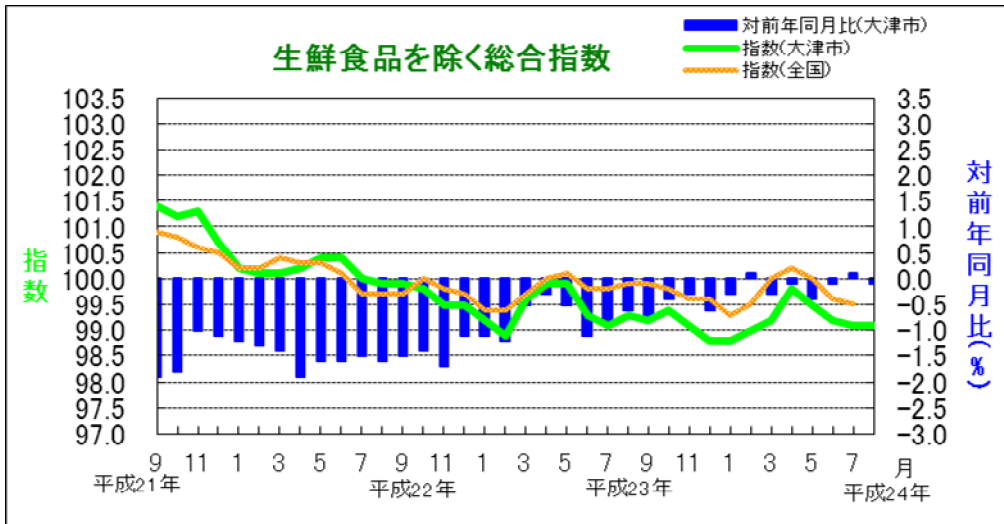
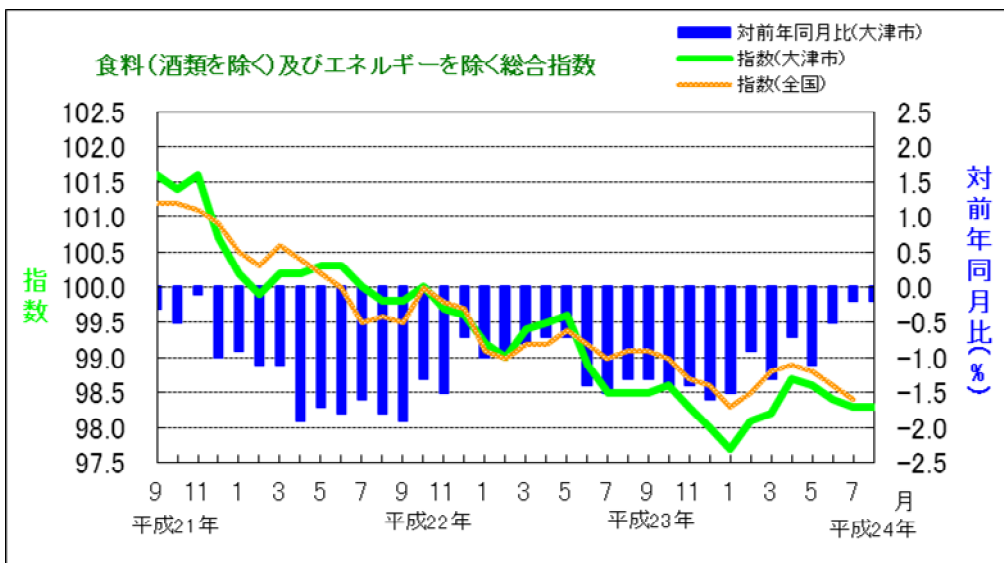


3. 生鮮食品を除く総合指数と対前年同月比の推移



4. 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数と対前年同月比の推移



※
「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」 = 「総合」 - 「食料」 + 「酒類」 - 「エネルギー」

「エネルギー」…電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

5. 10大費目指数と前月・前年同月比および寄与度

平成22年=100

区 分	指 数	対前月		対前年同月	
		上昇率(%)	寄与度	上昇率(%)	寄与度
食 料	98.5	-0.3	-0.07	-1.5	-0.39
住 居	98.0	0.0	-0.01	0.7	0.15
光熱・水道	106.6	0.6	0.04	3.4	0.24
家具・家事用品	92.5	-2.6	-0.08	-1.7	-0.06
被服及び履物	97.2	-2.1	-0.08	1.2	0.04
保健医療	98.4	-0.1	-0.01	-0.2	-0.01
交通・通信	101.7	0.6	0.09	-0.7	-0.10
教 育	100.8	0.0	0.00	1.3	0.04
教養娯楽	95.4	1.6	0.18	-2.5	-0.28
諸 雑 費	104.1	-0.3	-0.02	0.0	0.00

* 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

6. 前月との比較

総合指数は99.1で、前月と同指数でした。

生鮮食品を除く総合指数も99.1で、前月と同指数でした。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.3で、前月と同指数でした。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽サービス [教養娯楽] (＋) 2.5%

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

生鮮野菜 [食料] (－) 4.0%

シャツ・セーター類 [被服および履物] (－) 8.5%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

7. 前年同月との比較

総合指数は、前年同月比で0.4%下落しました。中分類指数の主な項目をみると、下落した主な項目では教養娯楽用耐久財（-16.2%）、生鮮野菜（-11.3%）などの寄与度が高くなっています。一方、上昇した主な項目は、設備修繕・維持（+6.6%）、電気代（+4.1%）、ガス代（+7.3%）などです。

生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と比べるとマイナス0.1%で、2か月ぶりに下落しました。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、マイナス0.2%と37か月連続で下落しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

設備修繕・維持 [住居]	(+)	6.6%
電気代 [光熱・水道]	(+)	4.1%
ガス代 [光熱・水道]	(+)	7.3%

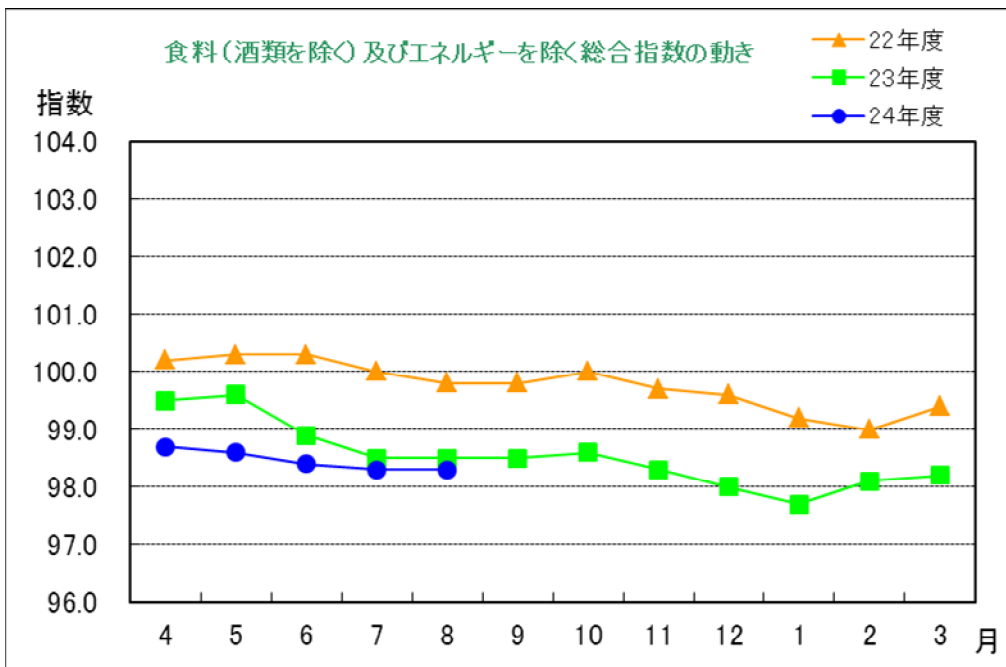
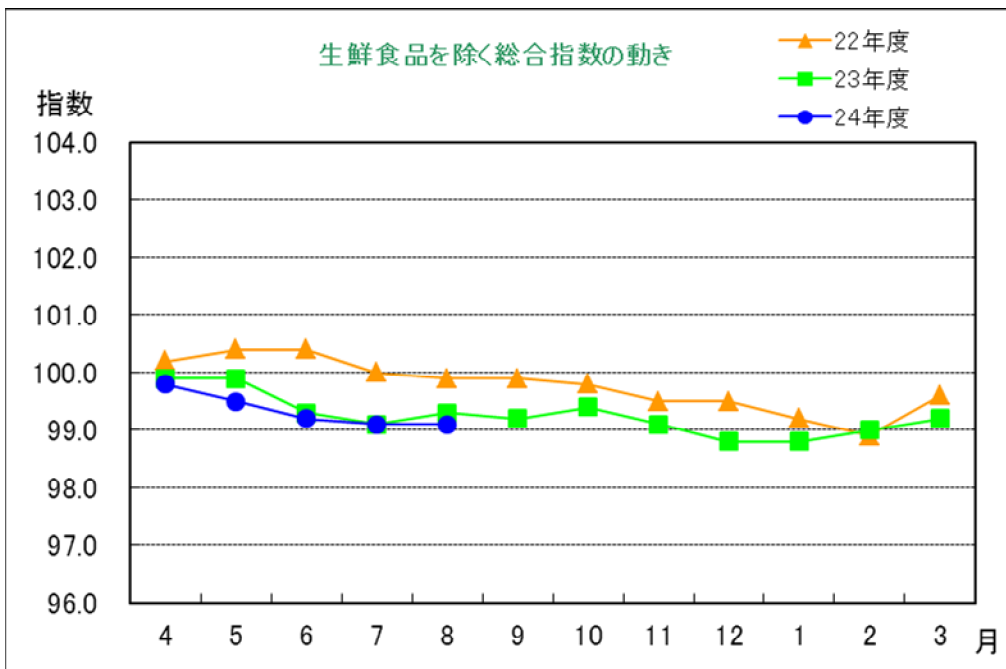
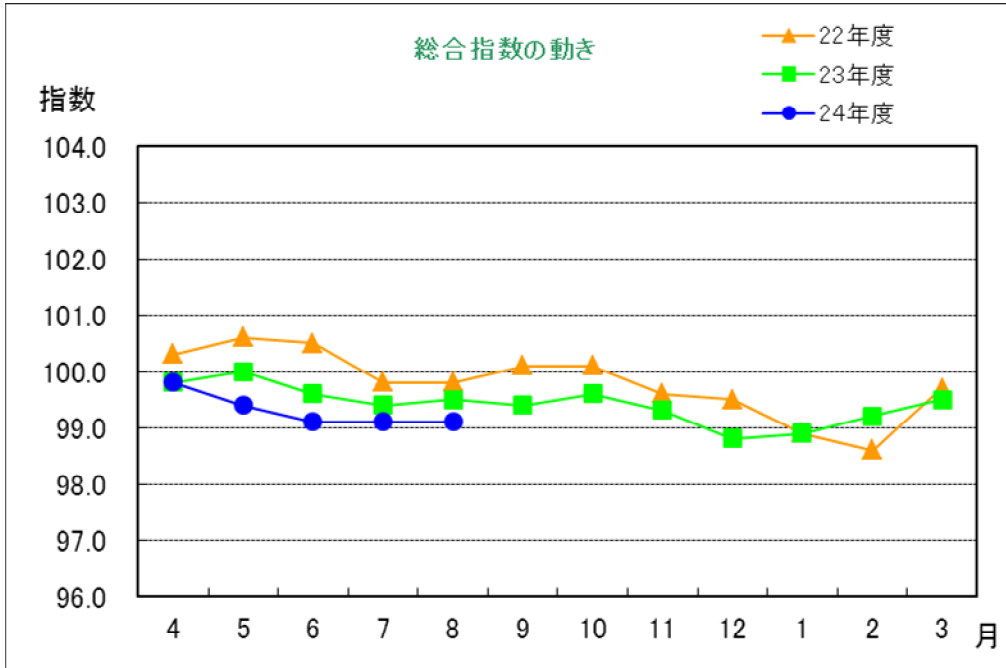
● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽用耐久財 [教養娯楽]	(-)	16.2%
生鮮野菜 [食料]	(-)	11.3%
肉類 [食料]	(-)	6.6%
教養娯楽サービス [教養娯楽]	(-)	1.7%
家庭用耐久財 [家具・家事用品]	(-)	8.2%
生鮮果物 [食料]	(-)	6.4%

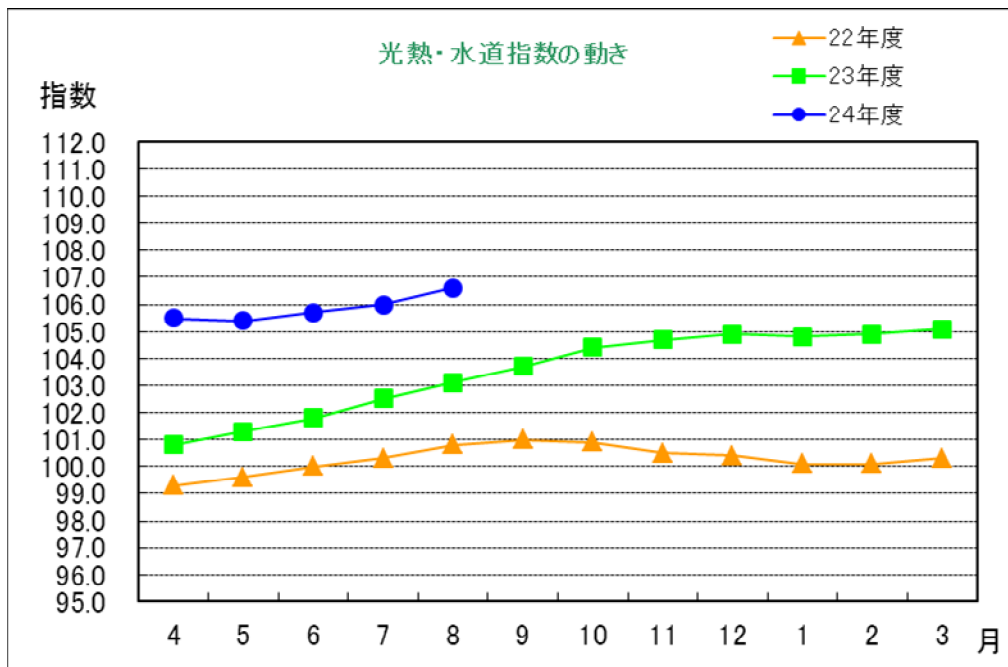
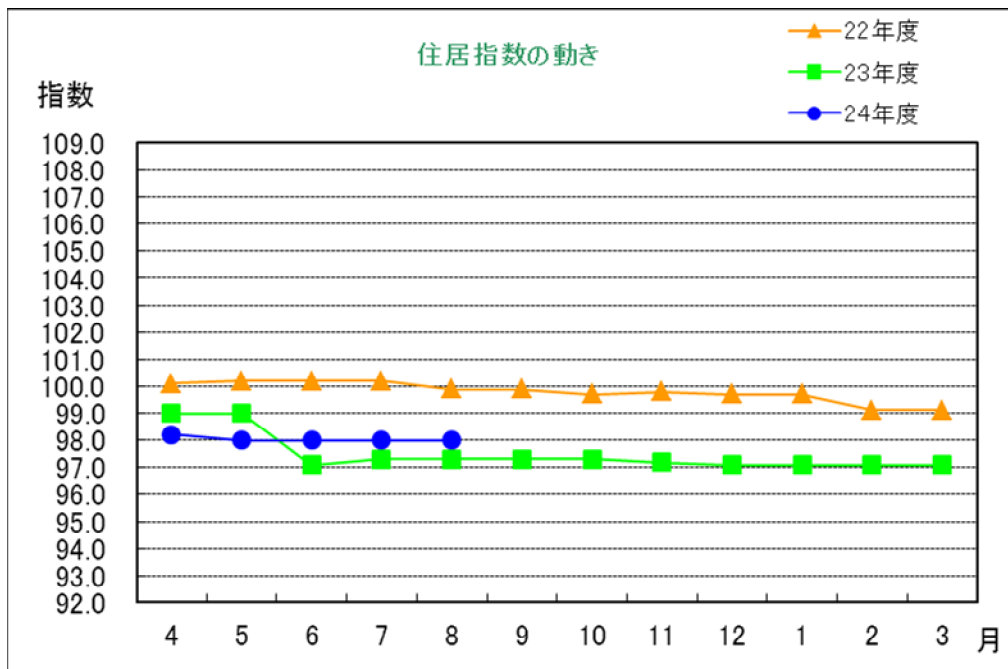
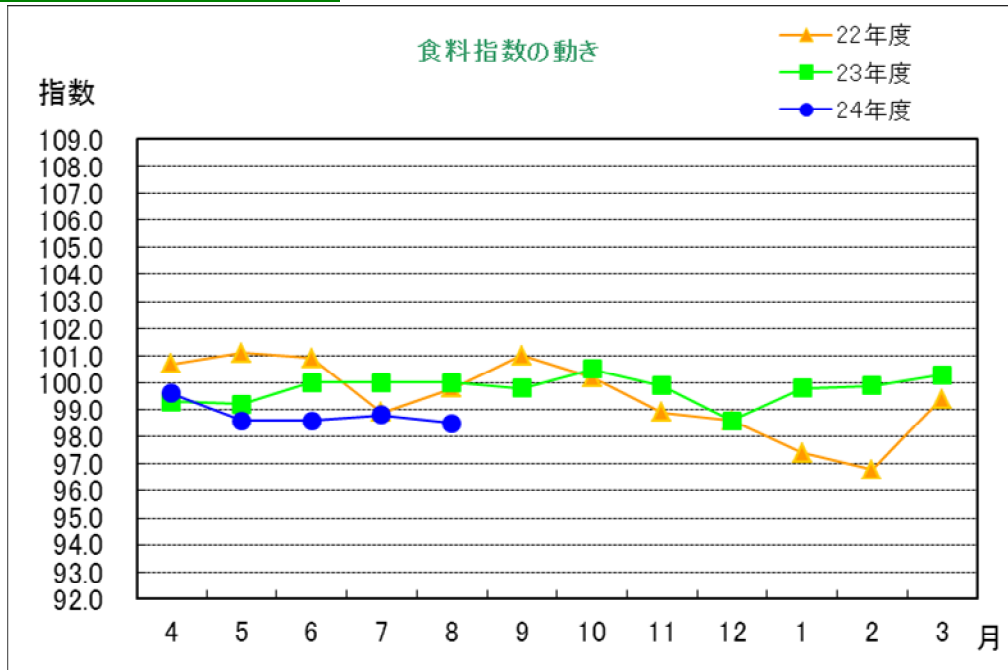
注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年同月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[] 内は、10大費目名です。

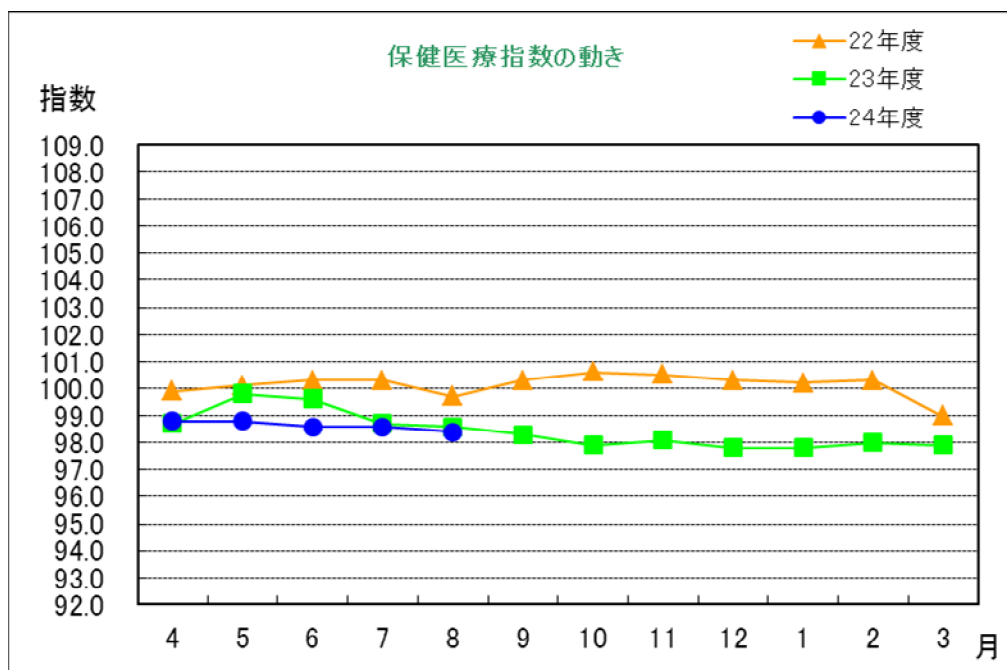
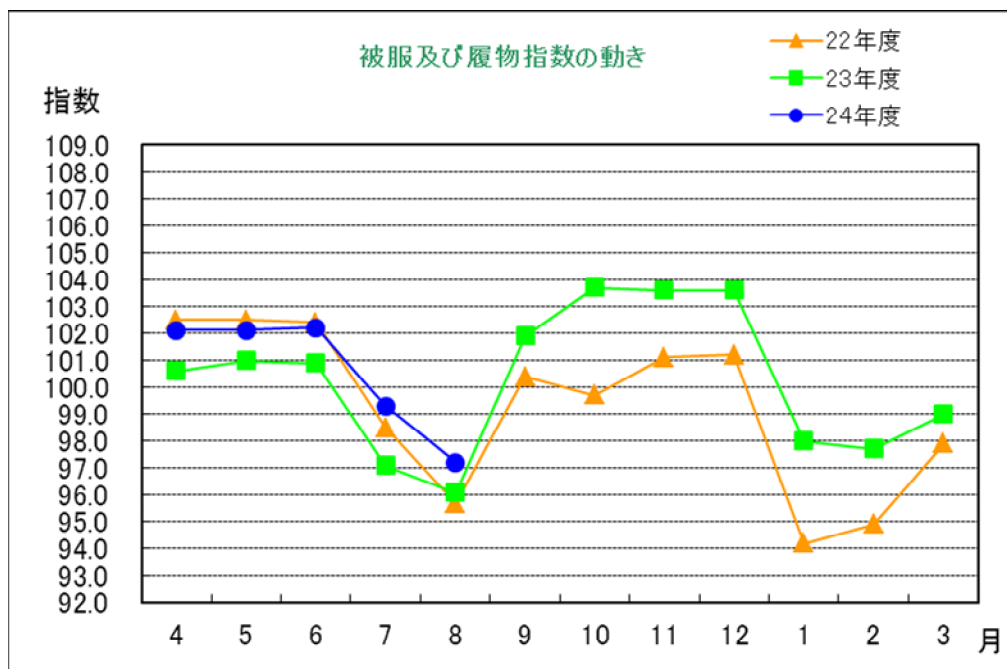
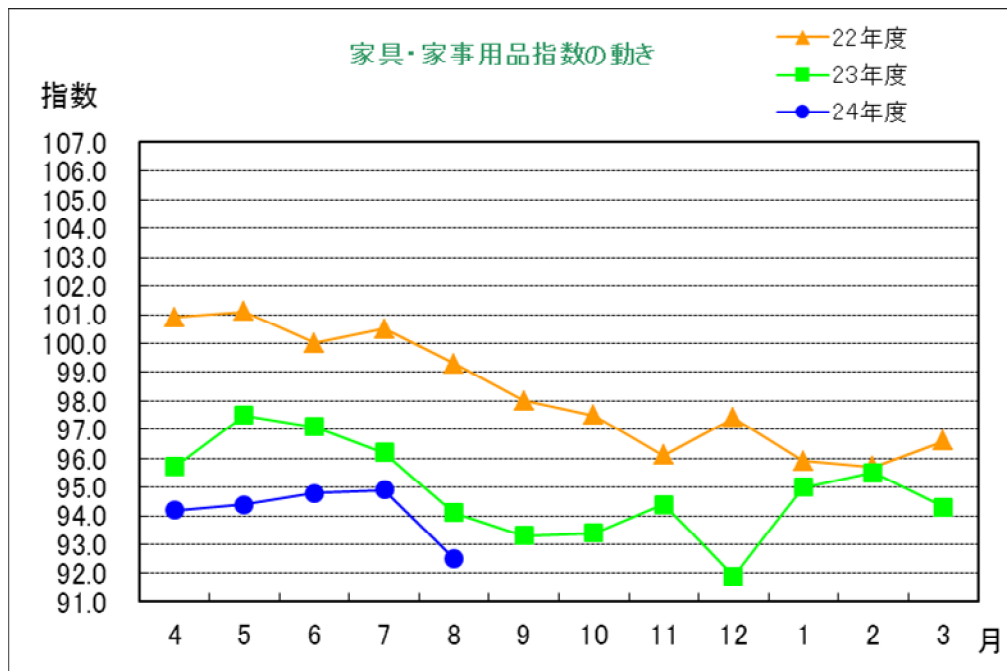
注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

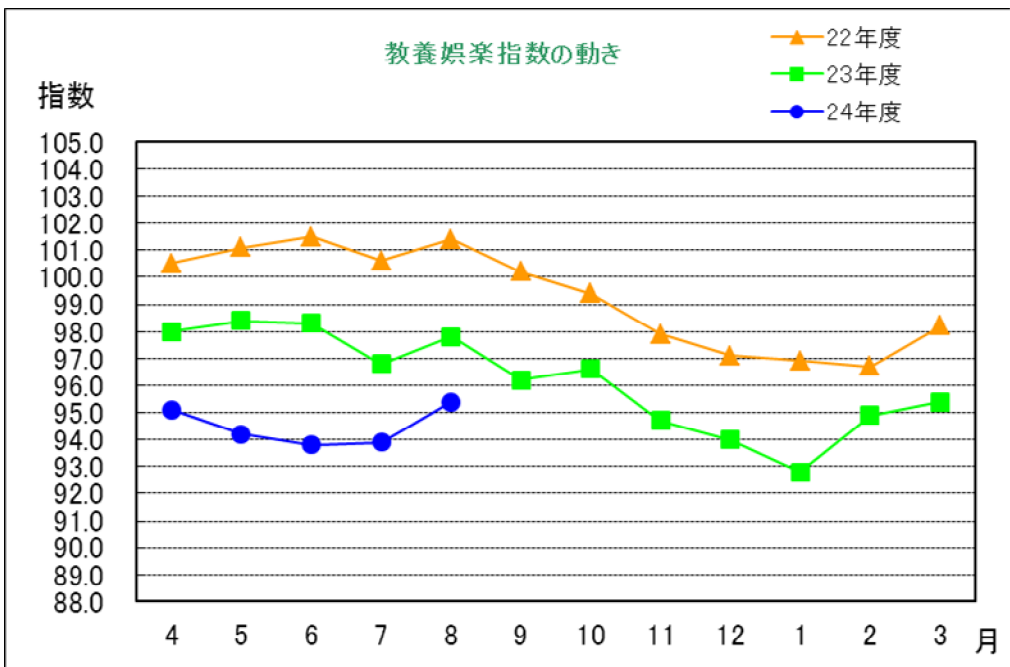
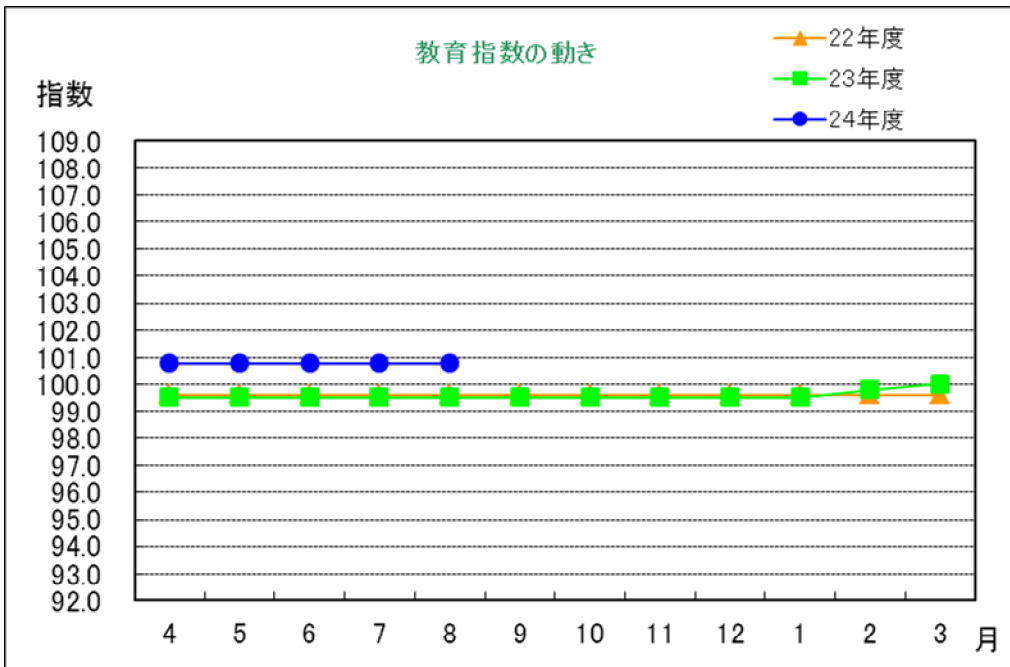
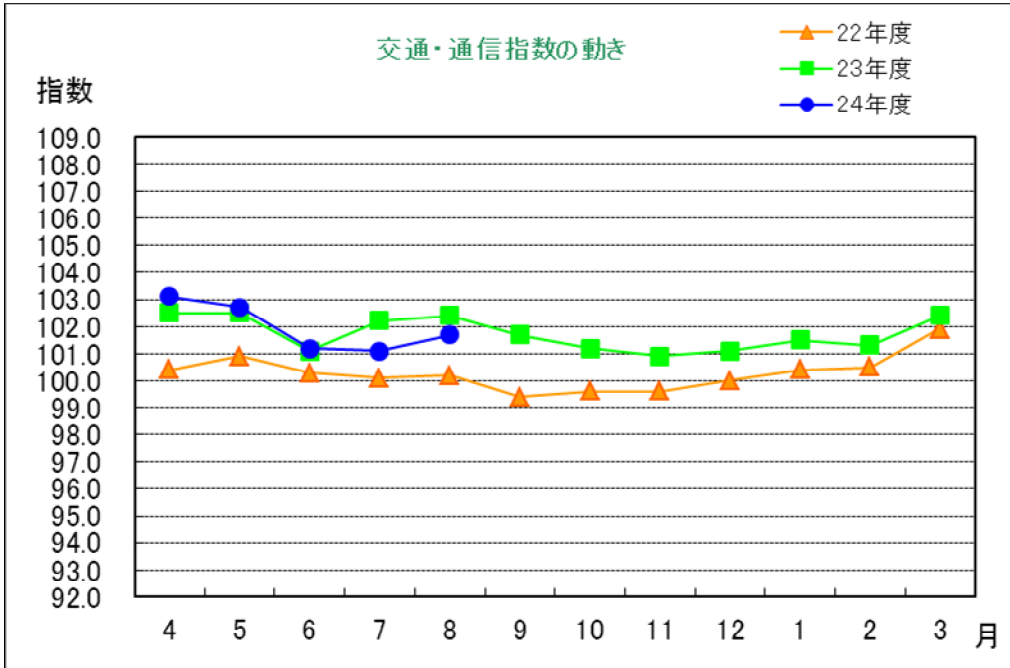
8. 総合指数別の年度比較

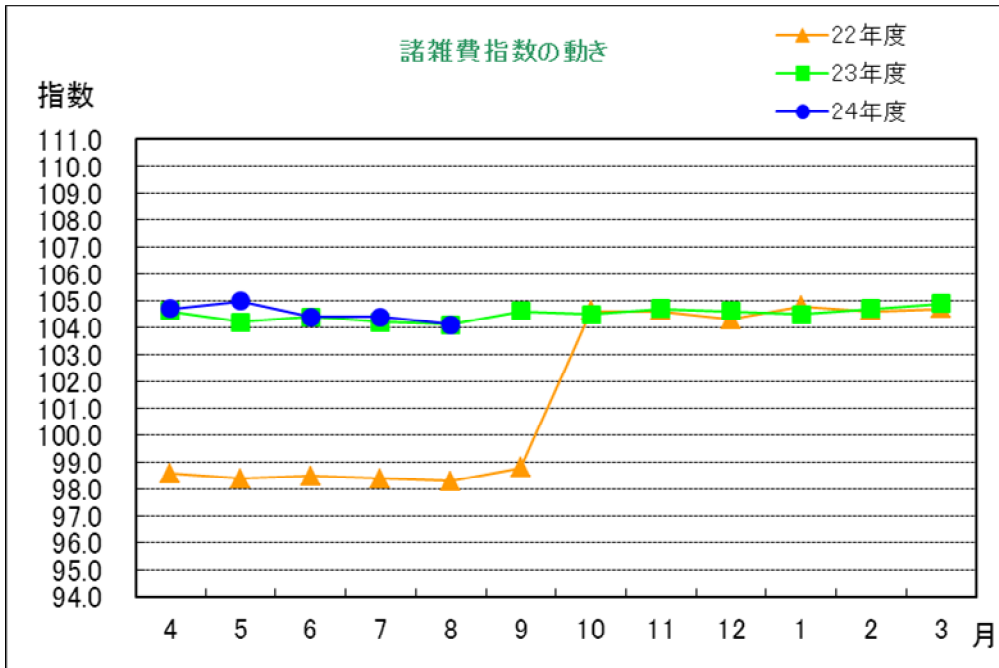


9. 10大費目別の年度比較









【参考】

消費者物価指数とは

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する各種商品（財やサービス）の価格の動きを総合し、平均的な物価の動きをみるために作られるもので、国民の消費生活にとって最も身近な指数です。日常購入する食料品、衣料品、電気製品、医薬・化粧品などの財の価格のほかに、授業料や家賃、理髪料、バス代などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

10大費目とは

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された587品目に、持家の帰属家賃1品目を加えた588品目です。これらを大分類したものが10大費目です。

この資料は総務省統計局が作成、公表している全国の消費者物価指数のうち、大津市の消費者物価指数についてまとめたものです。

【 次回資料提供予定 】 平成24年(2012年)10月26日(金)午前10時
平成24年(2012年)9月分